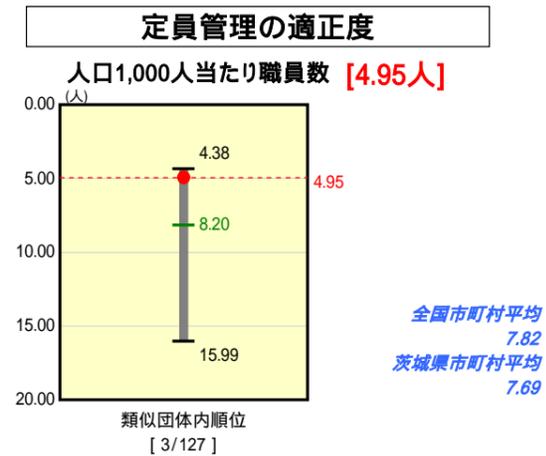
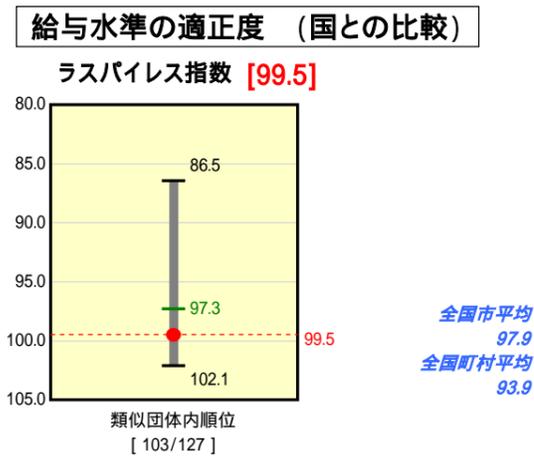
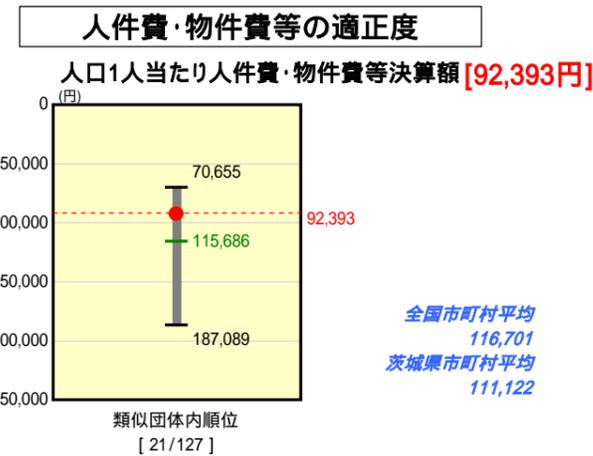
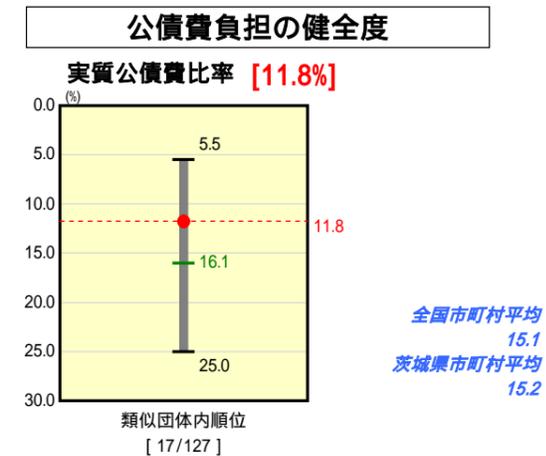
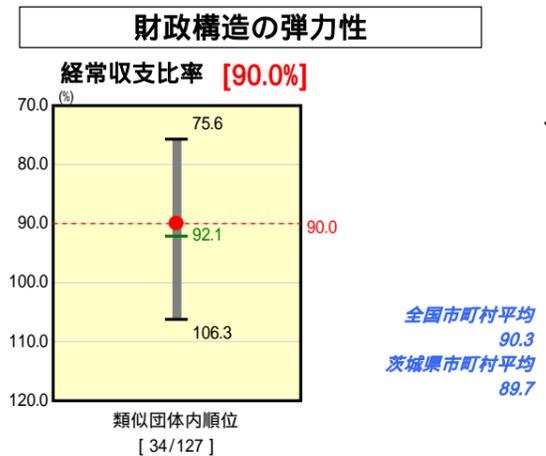
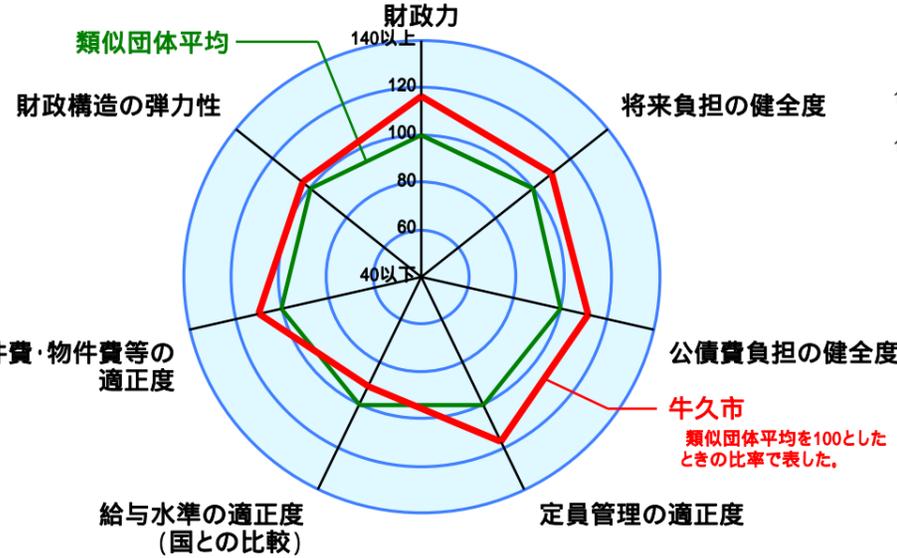
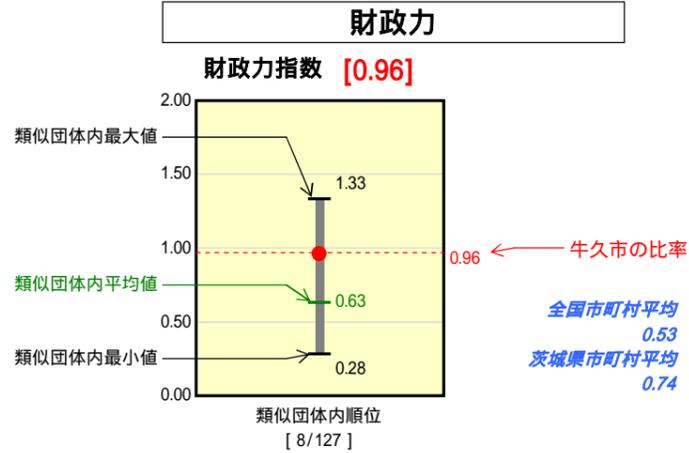


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

人口	77,818	人(H19.3.31現在)
面積	58.89	km ²
歳入総額	20,687,262	千円
歳出総額	19,178,803	千円
実質収支	596,304	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
毎年連続した伸びを見せており、0.96となっている。要因としては、近年行われている北部地区の開発による人口増に伴う市税等の堅調な伸びによる。平成19年度で税源移譲も終了するため、今後も自主財源の確保が特に重要となってくる。そのため、市税現年度分徴収率を全国平均以上にすると、更なる徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】
扶助費の増加等により、経常経費充当一般財源が前年度比121百万円の増となったが、経常一般財源が前年度比175百万円の増となったため、前年度比0.3%増の90.0%となり、類似団体平均を下回っている。ここ数年は90%前後で推移しているが、更なる財政の弾力性を高めるため、定員管理の適正化(5年間で10%減)、給与等の適正化(5年間で5%減)等の経常経費の見直しを行い、歳出削減(5年間で5%)に努める。

【ラスパイレズ指数】
これまでの年功序列的な給料体系から職責に応じた給料体系への転換を図るとともに、H17に始めた特殊勤務手当の見直しを引き続き行っている。その他にも、退職者の不補充への対応として、非常勤一般職制度の導入など、人件費の削減を継続している。H18は、勤務評定制の実施による勤動手当への成り率の反映や査定昇給の実施をはじめ、時間外手当の削減などにより一層の給与の適正化を図った。

【実質公債費比率】
H17に行った借換えにより元金償還額が111百万円減少したため1ポイント減少し、11.8%となり、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、子育てや教育環境の整備等の大規模な投資事業の実施に伴い、H18は市債発行額が元金返済額を上回った。事業完了後は、各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより、引き続き水準を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均は下回っているが、教育環境の整備等の大規模な投資事業の実施により、前年度より増加している。H19以降も小学校の建設などがあため、一時的に市債発行額が返済額を上回り、1人当たりの残高が増加するが、事業完了後は、各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより、引き続き水準を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
第4次行財政改革大綱及び集中改革プランの定員管理の適正化に基づく退職者不補充と、市民との協働を進める一環として行っている非常勤職員制度の活用等により、類似団体平均を大きく下回っている。常勤職員数の削減は、退職者不補充や長期ビジョンの職員数適正化計画策定により、平成22年度の4.05人を目標としており、情報処理基幹システムの見直しやTQMの手法を駆使した事務の効率化、さらに市民との協働を進める非常勤職員制度と併せて取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っている要因としては、退職者不補充や、電算経費の見直し、植栽管理の委託廃止等の徹底した内部管理経費の削減による。今後も、定員管理の適正化(5年間で10%減)、給与等の適正化(5年間で5%減)等の実施と継続した内部管理経費の削減により低い水準に抑える。